

## 取組の概要

とうほうTVは、開局以来約4年間にわたり、村民が自ら制作したさまざまな番組をICTを活用し村のケーブルテレビやインターネットで配信。全国のネットワーク(一社)八百万人と共に住民ディレクター活動を推進している。本年、大河ドラマという全国誰もが参加できる題材をベースに追走番組を1月から1年間(全50回)にわたり配信。ICTを活用した多元中継や広報活動を展開。毎週の大河ドラマを追いかけて、1年かけて、地域の歴史を見直し、人と人、地域と地域をつなぐ番組をつくり続けていく様子は、村民・周辺地域はじめ全国各地の人々の共感を呼び、住民自身が描く立体的な「地域活性化の大河ドラマ」となった。

## 課題と取組による効果・成果

## ①: 地域課題解決の場づくりと

## 自分たちの手で地域をつくる力（住民自治能力）

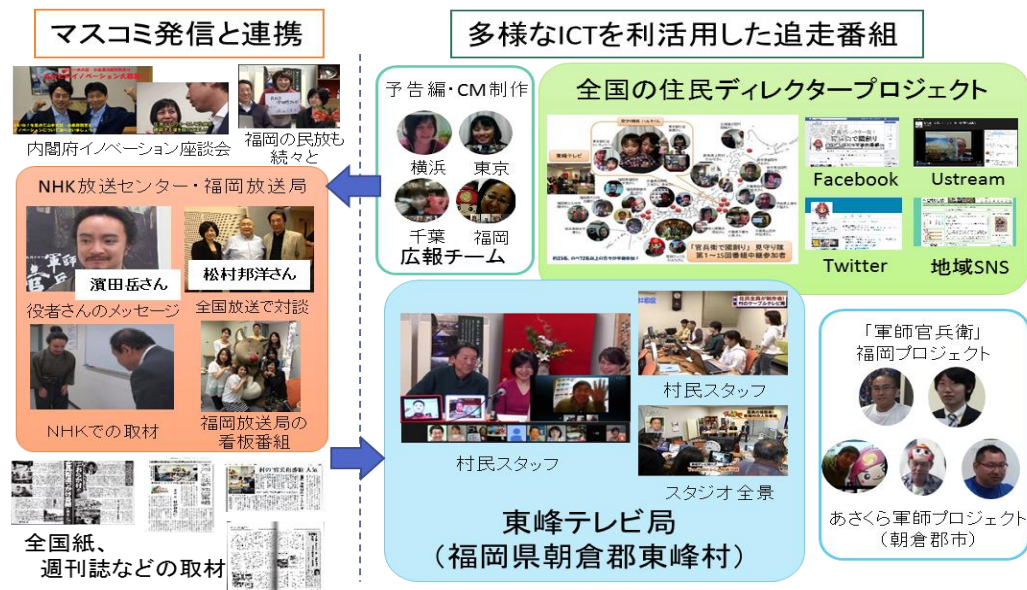
各地域から発信される番組は当該地域以外の当事者意識を呼び起こせない(議論の場となりにくい)という課題に対し、「大河(官兵衛)」という誰にもわかるキーワードが入口になったことで、多彩な人々が参画し、距離や立場を超えた深い関係性が構築された。結果、参加者からの自発的な提案や自らが考えて動く状況が次々生まれ、議論を通じて課題解決の方向を考える住民自治能力の素地が育まれた。

## ②:各地が連携した情報発信力の強化

これまで番組配信を行う技術のノウハウは蓄積してきたが、広く一般の人々にむけての発信力が弱かった。今回の取組みでは、広報チームを編成し、全国各地のマスコミへの発信を含め連携して総合的な広報戦略を推進。成果として、視聴数は毎回推定約3万3,000人、SNS等からの継続的発信で、一般の方たちが我々の活動や地域に興味と共感を持つようになった。そしてその活動と熱意が公の場で認められたことが自信へつながり、九州・福岡の枠を超え全国各地の人々と共に成長し続けている。

## 取組のイメージ図

大河ドラマ追走番組による住民ディレクター地域活性化モデル



この取組がうまくいっている理由や、今後の発展の方向性など  
先進→共感→協働→共創の循環がスパイラル状に運動し続けるモデルであり、多様な間口から誰もが参画できる基盤があることがうまくいっている理由。今後は2020年の東京オリンピックを見据え東京と全国各地と参加各国の住民同士がICTを活用してダイレクトに国際交流を深めるプロジェクトを構想中。

# 取組のポイント

- ①独創性・先進性:「大河ドラマ」という仕掛けのもと、マスメディアと地域メディアのコンテンツ連動を実現。地域が話題が大河ドラマという共通テーマのもと語られ、ICTの利活用により、全国から集う人々の「見える化」を実現した。その先には地域住民の「素顔と息づかいを伝える日常の番組」があたり前に発信される「新しいテレビ」「日常のテレビ」の創造を見据えている。
- ②継続性:福岡県東峰村では本プロジェクトの取組みをもとに、2015年は筑後川を挟んだ広域市町村を主舞台にして「地方創生」をテーマに全国生放送番組を制作予定。追走番組で培った人的ネットワークや人材の活躍スタートはむしろ今後であり、活動を発展的に継続する。同時に「大河ドラマ追走番組」も、2015年は山口県、2016年は長野県とタッグを組んで継続する。
- ③横展開の可能性:これまで約20年にわたり住民ディレクター活動は全国に横展開されてきた。さらに今年の大河ドラマ追走番組モデルで地域の壁を越えての連携を「見える化」し、横展開の可能性を大きく拓いた(前記の通り「大河ドラマ追走番組」の横展開も、山口県、長野県と連携横展開していく予定)。
- ④効果的なICT利活用:2001年に熊本県山江村にてネット放送をスタートしたのを皮切りに、早い段階からのネット生放送へのトライ、各種ソーシャルメディアの多角的な活用と情報発信を行ってきた。そうした活動の集大成として、低コストで簡易な多地域を中継配信する仕組みを独自開発し、SNS等のICTツールを活用し内側のコミュニケーションと外にむけての広報を継続的に実施した。
- ⑤住民参加:「官兵衛で國創り」は、老若男女、中山間地域から都市部までの地域住民の参画により運営してきた。自発的に動く人が動ける時に動く方式で、多様な作業をリアル、ネットの両方でつないで毎週生放送。結果、コミュニケーション、参画意識が回数を重ねるにつれて深まった。
- ⑥波及効果:様々な職種にわたる老若男女が地域活性化を目的に番組づくりを行う作業は人材発掘になり、次々と新しい人物の魅力にスポットライトが当たり、地域の知名度向上に貢献。これらの自発的な地域活動はマスコミでも次々と話題となり、東峰村を含む朝倉広域では交流人口増。住民ディレクター育成と番組づくりを新たなツーリズム戦略と位置づける新たな取組み開始。
- ⑦その他:住民ディレクターはスタート当初から、地域住民が「番組づくり」という「人材育成プログラム」を活用して地域の主体性の確立、住民自治能力を育むことを目的とした活動である。今回は究極のプロ集団「NHK」と住民の「生活創造メディア」の組み合わせによってその目的を「見える化」。住民ディレクターのミッションを明確に表現できた。